

# 熊本市震災復興計画概要（案）

平成28年7月

熊本市

## はじめに

### 1 計画策定の趣旨

平成28年4月14日に発生した平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）からの復旧・復興にあたっては、市民・地域・行政が総力をあげて取り組まなければなりません。

この「熊本市震災復興計画」は、市民・地域・行政が認識を共有し、総力を結集して早期の復旧・復興の実現に向けて取り組んでいくため、本市の復旧・復興への基本的な考え方を示すとともに、取り組むべき主要施策や具体的な取組を体系的に定め、着実に推進していくために策定するものです。

### 2 計画の対象地域

現行（平成28年4月1日現在）の市域を基本とし、必要に応じて広域的な対応を図ります。

### 3 計画の位置づけ

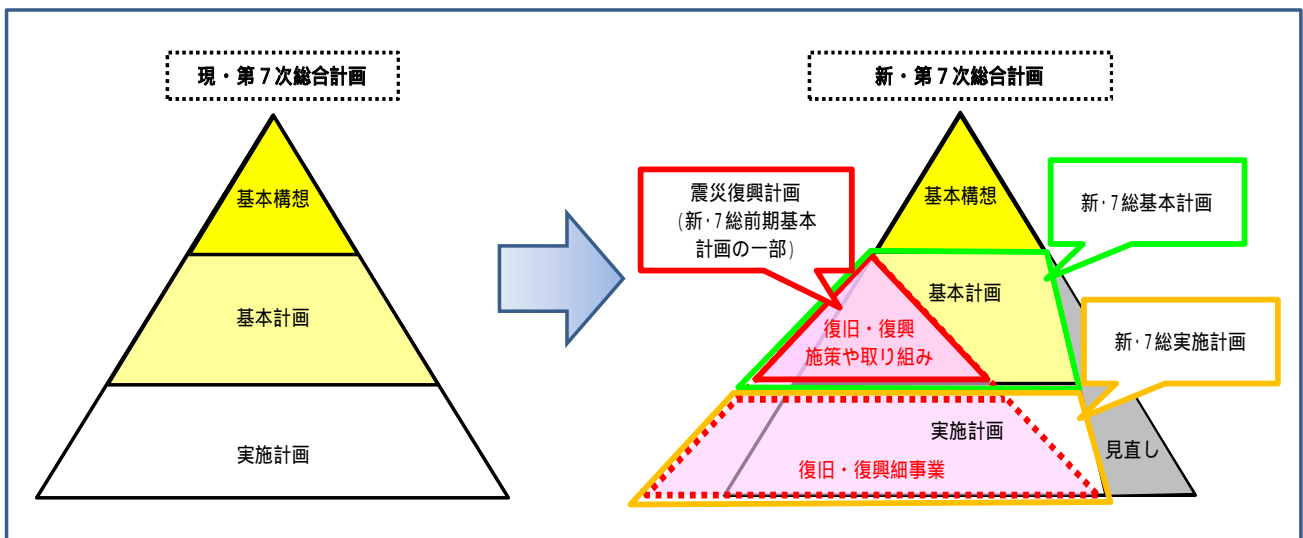
熊本市第7次総合計画（平成28年度～平成35年度）の前期基本計画の一部として位置づけます。

私たちは、熊本地震発生に伴う様々な経験により、改めて地域が持つ力・市民一人ひとりが持つ力の大きさと重要性を実感したところであり、「地域主義」をまちづくりの基本理念とした基本構想にかかげるめざすまちの姿「上質な生活都市」の実現は、震災後の本市においても変わることのない目標です。

そこで、めざすまちの姿を実現するための施策や具体的な取組を体系化し、計画的に推進していくための基本計画に復旧・復興の視点を取り入れるものとして復興計画を定めます。

また、復旧・復興の施策や取組を包含した新たな熊本市第7次総合計画の基本計画に基づくアクションプランとして実施計画を定め、計画の着実な推進を図ります。

<イメージ図>



#### 4 計画の期間

一日も早い復旧・復興を目指すとともに、熊本市第7次総合計画の前期基本計画という位置づけから、復興計画の対象期間は平成28年度から基本計画の中間年にあたる平成31年度までの4年間とし、当面の復興目標年度を最終年度の平成31年度とします。

ただし、4年以上の長期的な視点で取り組むべき課題も多く、復興には平成32年度以降も継続して取り組んでいきます。

## 5 計画の構成

### 熊本市震災復興計画の構成

本計画は、5月9日に策定した「熊本市震災復興基本方針」をもとに本市の復興に向けた考え方や主要施策ごとの取り組みを示したものです。

本計画は、基本方針と7つの主要施策から構成されています。  
基本方針は、主要施策を貫く最も基本的な考え方になります。

### 基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ

「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復にむけた効果的かつ迅速な市政展開

地域住民と行政が協働で支える安全・安心で上質な生活都市「くまもと」の創造



### 主要施策

1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

2 「くまもとの元気・活力」を取り戻す

3 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり

4 防災・減災のまちづくり

5 明日へのまちづくり

6 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

7 復興計画の推進に向けて

## 基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、

安全・安心な熊本の再生と創造～

熊本地震からの復旧・復興にあたっては、市民・地域・行政が総力をあげて取り組み、迅速かつ効果的に震災からの復旧と地域経済の回復を図ると共に、今回の経験を踏まえた防災面の強化や都市としての魅力の更なる向上など、よりよいまちづくりを目指した創造的復興に取り組みます。

### 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ

史上類を見ないM6.5の前震と7.3の本震の同時発生。熊本市や熊本都市圏市町村をはじめ県内に大きな被害をもたらした熊本地震の発災からこれまで、私たちは国や他自治体、全国各地からのボランティアなど、献身的な協力を頂きながら全力を挙げてこの難局に立ち向かっています。

未だ、体感余震が1,800回(平成28年6月30日現在)を超えるなど予断を許さない状況は続いています。これらに細心の注意を払いながらも、明日を見据え、市民生活の再建や地域経済の復興をめざし74万市民の総力を結集し力強い歩みを進める段階を迎えています。

### 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開

今後とも余震に細心の注意を払い二次災害の防止に努めていくことはもとより、道路橋梁の破損、地盤の亀裂や液状化、河川堤防やよう壁崩壊など被災箇所の早急な復旧対策が必要であり、「安全・安心」の回復に全力で取り組みます。

また、今回の地震により、本市内で最大11万人に及ぶ市民が避難し、援護や配慮を必要とする高齢者、障がい者、妊産婦等を含む多くの方が不自由な避難所生活を余儀なくされ、応急仮設住宅の整備をはじめとするさまざまな支援を効果的に実施しながら、1日も早い生活再建に努めなければなりません。

加えて、農水産業、製造業、あるいは保健・医療・福祉などのサービス業などの地域産業の多くは地震により大きなダメージを受けており、特に、観光産業においては、熊本城や水前寺成趣園をはじめとする文化遺産等が軒並み被害を受けて、復旧にかなりの時間を要する

事態となっており、その影響の大きさは計り知れない状況です。

しかしながら、真の市民生活の再建には、地域産業の活性化により雇用を確保し生計を回復する必要があることから、事業者に対する各種支援制度や復旧・復興事業を活用しながら、農水産業や製造業、観光産業等の復興を推進し、「地域経済」、「元気・活力」の回復に向けて効果的かつ迅速な事業展開を図ります。

## 市民と行政が協働で支える安全・安心で上質な生活都市「くまもと」の創造

本市では、市民自らが主体となって地域の中でつながり、支え合い、自主自立のまちづくりに取り組むとともに、行政が積極的に地域に飛び込み、市民と一緒に地域課題等の解決に取り組んでいく、「地域主義」をまちづくりの基本理念とし、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」をめざすまちの姿とした、熊本市第7次総合計画を本年3月に策定し、その実現に着手したところでした。特に、この計画においては、策定段階から数多くの市民から要望や希望を伺い、それを踏まえてめざすまちの姿などを創り上げてきました。

このような中で、未曾有の大災害である熊本地震が発生し、大きな被害を受けました。そこで、この経験を踏まえ、改めて、市民一人ひとりの要望や希望を集約し、「安全・安心で上質な生活都市熊本の創造」を復興計画の最終目標として掲げ、市民と行政がそれぞれに果たすべき責任と役割を分担し、互いに補完し、連携しながら、市民の力、地域の力、そして行政の力を結集して取り組んでいきます。

加えて、本年3月30日、本市は近隣16市町村と連携して、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう魅力的な圏域を形成するため、「熊本連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、本市と各市町村それぞれが1対1の連携協約を締結しています。

今回の熊本地震では、益城町をはじめ、南阿蘇村、西原村なども大きな被害を受けており、都市圏連携の中枢都市である熊本市として、自らの復旧・復興に全力を上げることはもとより、連携中枢都市圏全体の復興に協働して取り組むため先導的な役割を果たします。

## 復興に向けた主要施策

### 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進

今回の震災によって、多くの市民が住まいや仕事、家族等の状況の変化に伴い、心身ともに影響を受けています。

被災された方が一日も早く安心して自立的な生活を送ることができるよう、生活再建に向けた総合的な支援に取り組みます。

被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進

応急仮設住宅等における生活支援及び自立支援

恒久的な住まいへの移行支援

など

### 2 「くまもとの元気・活力」を取り戻す

今回の震災によって、本市の主力産業である農水産業や観光産業をはじめとする地域産業の多くが大きな被害を受けており、施設や設備等への直接被害のみならず、営業・操業停止による間接被害に加え、観光客の減少や市民の消費意欲の低下などの様々な問題に直面しています。

そこで、本市経済の中心となる地元の中小企業や農業者等に対する迅速かつ多様な支援を行うと共に、企業立地の推進、新たな観光戦略やシティセールスを展開することで「くまもとの元気・活力」を取り戻します。

地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化

農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興

震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開

など

### 3 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり

災害時や災害後の復旧・復興の過程において、行政による支援「公助」の限界が浮き彫りになった反面、多くの市民が主体となり、地域の中でつながり、互いに支え助けあう「自助」「共助」の力の強さ、大切さが改めて認識されました。

あらゆる立場の市民が、住み慣れたまちで安心して暮らし続けるために、地域コミュニティの維持・向上に取り組むとともに、市民・地域と行政が日ごろから連携を図っていくことで、「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくりを推進します。

#### 互いに支え合う自主自立のまちづくり活動の推進

#### くまもとを支える担い手の育成

#### 市民・地域と行政のパートナーシップの推進

など

### 4 防災・減災のまちづくり

今回の震災では、度重なる大規模な揺れにより、インフラや公共施設、保健・医療・福祉施設、ライフライン、公共交通機関等に甚大な被害が生じ、市民の生活や企業活動、行政活動等に大きな影響を与えました。

また、初期段階での災害対策本部や避難所運営の混乱、物資搬送やり災証明書の発行の遅れなど、災害発生時・後の災害対応において多くの課題が明らかになり、これまでの防災意識や防災対策のあり方を抜本的に見直す必要が出てきました。

そこで、まずは災害に強い都市基盤を形成すると共に、震災による経験を踏まえ、市民・地域・行政がそれぞれ災害に対応する力を強化することで、防災・減災のまちづくりを実現します。

#### 災害に強い都市基盤の形成

#### 市民・地域・行政の災害対応力の強化

#### 避難所等の見直し・強化

など



## 5 明日へのまちづくり

今回の震災によって、市民生活や地域経済に甚大な被害が発生するとともに、熊本城をはじめとする熊本が全国に誇る多くの宝が傷つきました。

しかしながら、ここで歩みを止めることなく、震災からの復興をチャンスと捉え、前を向いて明日へ踏み出さなければなりません。

「74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ」——熊本の誇りを取り戻す強い決意とさらに進化する熊本の未来への希望を掲げ、市民の皆さんとともに創造的復興へ向けたまちづくりを展開します。

熊本のシンボル「熊本城」をはじめとする観光文化施設等の早期復旧

熊本市民病院の再建

ICTを利用したスマートタウンの実現

熊本東部地区の広域連携

熊本地震の記憶の伝承

など

## 6 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

今回の地震により、本市のみならず県内の多くの自治体が被災し、都市圏全体の住民生活及び経済活動等に重大な影響をもたらしました。

本市は、都市圏の中核都市でもあることから、本市の復旧・復興に全力を注ぐとともに、益城町をはじめ、南阿蘇村、西原村などの被災した近隣自治体に対して、必要に応じた支援を行うとともに、本市が積極的に経済活動の活性化や高次の都市機能強化に取り組んでいくことで、都市圏域全体の復興を牽引します。

被災した近隣自治体への支援

熊本連携中枢都市圏全体の復興実現

など

## 7 復興計画の推進に向けて

震災からの復旧・復興を円滑に進めるためには、必要となる財源の確保や効果的・効率的な人員の活用など、行財政基盤の充実を図るとともに、安心・安全で上質な生活都市熊本創造に向けて、市民・地域・行政が一丸となって総力を結集するための体制を整えることが重要です。

今後、市民や地域の声を反映させながら、復興計画の確実な推進に取り組んでいきます。

市民・地域と行政の協働による推進

復興を円滑に進めるための行財政基盤の確立

実施計画による復旧・復興事業の確実な推進

など